



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月28日

上場会社名 日本精化株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4362 URL <https://www.nipponseika.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 矢野 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 大倉 善弘 TEL 06-6231-4781
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	16,218	12.6	2,387	26.9	2,517	26.2	1,698	29.1
2021年3月期第2四半期	14,400	0.9	1,880	13.7	1,994	10.2	1,315	11.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,074百万円 (△5.5%) 2021年3月期第2四半期 2,195百万円 (175.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	71.54	—
2021年3月期第2四半期	55.40	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	56,331	44,444	77.6
2021年3月期	53,265	42,846	79.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 43,685百万円 2021年3月期 42,116百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	16.50	—	18.50	35.00
2022年3月期	—	25.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2021年10月28日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	6.5	4,500	14.2	4,800	15.5	3,200	16.0	134.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2021年10月28日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	25,372,447株	2021年3月期	25,372,447株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,625,791株	2021年3月期	1,625,639株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	23,746,773株	2021年3月期2Q	23,746,940株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結結果計期間におけるわが国経済は、中国、米国など海外景気の回復に伴う輸出の増加や円安を背景に、製造業を中心に景気は持ち直しの気配がみられます。また、足許では、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による消費活動の回復が期待されますが、一方で、世界的な半導体不足や東南アジアでの新型コロナウイルス感染再拡大に伴う部品不足により自動車メーカーの減産が及ぼす悪影響が懸念されるなど、引き続き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のなかで、当社グループは経営基盤の更なる強化に取り組むとともに、収益拡大に貢献する製品開発とその拡販に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結結果計期間の売上高は162億1千8百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。利益面は営業利益23億8千7百万円（同26.9%増）、経常利益25億1千7百万円（同26.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億9千8百万円（同29.1%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 工業用製品事業

当セグメントにおきましては、ラノリン・コレステロールは、中国、米国の景気回復に伴い海外向け販売が大幅に増加しました。化粧用機能原料は、中国化粧品市場の回復や、国内化粧品市場で在庫調整が一巡したこと及び顧客の戦略製品に当社品が採用されたことなどにより前年同期を上回りました。医薬用リン脂質は、海外向け拡販が計画通りに進みました。また、汎用工業用原料は、足許では部品供給不足による自動車市況の下振れが懸念されますが、第1四半期での半導体、自動車などの市況改善を受けて関連用途の販売が回復しました。一方で、機能性コーティング剤は、医療用保護メガネ用途の需要が落ち着き、販売が減少いたしました。この結果、売上高は114億4千5百万円（前年同四半期比23.5%増）となりました。第1四半期に引き続き販売増加に伴う工場稼働の改善や品種構成の良化などもあり、セグメント利益（営業利益）は17億9千3百万円（同56.7%増）となりました。

② 家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大により環境衛生関連市場は拡大しましたが、新規業者参入などもあり品薄状態が解消され販売が減少いたしました。この結果、売上高は42億6千1百万円（前年同四半期比7.6%減）、セグメント利益（営業利益）は4億4千2百万円（同29.5%減）となりました。

③ その他

その他の事業の売上高は5億1千万円（前年同四半期比2.0%減）、セグメント利益（営業利益）は1億5千1百万円（同39.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度（以下「前期」という。）比30億6千6百万円増加し、563億3千1百万円となりました。これは主として、原材料及び貯蔵品の増加などにより流動資産が9億1千4百万円増加し、建設仮勘定及び投資有価証券の増加などにより固定資産が21億5千1百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前期比14億6千8百万円増加し、118億8千7百万円となりました。これは主として、設備関係未払金の増加などにより流動負債が14億円増加し、繰延税金負債の増加などにより固定負債が6千8百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前期比15億9千7百万円増加し、444億4千4百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上16億9千8百万円及び配当金の支払い4億3千9百万円などにより株主資本が12億5千9百万円増加し、その他有価証券評価差額金の増加などによりその他の包括利益累計額が3億1千万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

工業用製品事業セグメントにおいて、ラノリン・コレステロール及び化粧用機能原料等の販売が第3四半期以降も期初想定に比べ好調に推移することが予想されるため、2021年7月29日公表の業績予想から通期連結業績予想について、修正いたしました。業績予想における主な為替レートは、1米ドル=110円、1ユーロ=130円を前提としております。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,373,553	14,097,363
受取手形及び売掛金	7,873,963	8,058,935
商品及び製品	2,659,849	2,898,315
仕掛品	1,801,691	2,005,573
原材料及び貯蔵品	2,088,918	2,640,881
その他	131,006	142,506
貸倒引当金	△244	△194
流動資産合計	28,928,738	29,843,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,706,052	3,609,554
機械装置及び運搬具（純額）	1,574,103	1,473,549
土地	3,725,754	3,759,754
建設仮勘定	1,690,857	3,609,579
その他（純額）	533,407	546,921
有形固定資産合計	11,230,174	12,999,359
無形固定資産		
投資その他の資産	309,678	307,676
投資有価証券	12,535,526	12,898,938
退職給付に係る資産	—	4,373
その他	261,297	277,879
投資その他の資産合計	12,796,823	13,181,190
固定資産合計	24,336,677	26,488,226
資産合計	53,265,415	56,331,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,944,584	3,792,817
未払金	696,549	761,586
未払法人税等	702,979	670,314
賞与引当金	635,230	741,661
役員賞与引当金	118,100	46,110
環境対策引当金	101,400	11,660
設備関係未払金	444,091	2,109,337
その他	662,057	572,238
流動負債合計	7,304,994	8,705,725
固定負債		
繰延税金負債	2,659,469	2,748,241
環境対策引当金	178,193	178,193
退職給付に係る負債	132,453	122,178
長期末払金	24,984	15,600
長期預り保証金	99,213	100,393
資産除去債務	9,430	9,430
その他	9,926	7,776
固定負債合計	3,113,671	3,181,813
負債合計	10,418,665	11,887,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,377	6,803,377
利益剰余金	23,358,507	24,618,189
自己株式	△1,025,109	△1,025,455
株主資本合計	35,069,997	36,329,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,675,536	6,929,622
繰延ヘッジ損益	7,877	271
為替換算調整勘定	365,750	433,079
退職給付に係る調整累計額	△3,152	△6,334
その他の包括利益累計額合計	7,046,012	7,356,637
非支配株主持分	730,739	758,098
純資産合計	42,846,750	44,444,069
負債純資産合計	53,265,415	56,331,608

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	14,400,960	16,218,857
売上原価	10,071,735	11,203,949
売上総利益	4,329,225	5,014,908
販売費及び一般管理費	2,448,417	2,627,281
営業利益	1,880,807	2,387,626
営業外収益		
受取利息	3,733	3,758
受取配当金	111,922	122,339
雑収入	18,319	16,774
営業外収益合計	133,975	142,872
営業外費用		
支払利息	718	567
為替差損	14,690	11,897
雑損失	4,459	58
営業外費用合計	19,868	12,523
経常利益	1,994,914	2,517,976
特別利益		
固定資産売却益	1,201	226
特別利益合計	1,201	226
特別損失		
固定資産除却損	39,067	44,992
減損損失	42,158	—
特別損失合計	81,225	44,992
税金等調整前四半期純利益	1,914,890	2,473,210
法人税、住民税及び事業税	489,625	728,299
法人税等調整額	67,553	1,437
法人税等合計	557,178	729,736
四半期純利益	1,357,711	1,743,473
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,315,652	1,698,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	42,059	44,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	788,133	254,085
繰延ヘッジ損益	748	△8,451
為替換算調整勘定	46,890	88,492
退職給付に係る調整額	2,246	△3,182
その他の包括利益合計	838,018	330,943
四半期包括利益	2,195,730	2,074,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,143,027	2,009,623
非支配株主に係る四半期包括利益	52,703	64,793

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,914,890	2,473,210
減価償却費	497,434	509,222
減損損失	42,158	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	△50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,144	△10,275
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△4,373
受取利息及び受取配当金	△115,655	△126,098
支払利息	718	567
為替差損益 (△は益)	2,641	△765
有形固定資産除売却損益 (△は益)	37,865	44,765
売上債権の増減額 (△は増加)	536,174	△169,100
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△227,476	△983,359
預り保証金の増減額 (△は減少)	△10,375	1,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	△78,589	△141,893
その他	△355,133	△144,082
小計	2,233,535	1,448,946
利息及び配当金の受取額	115,655	126,098
利息の支払額	△718	△567
法人税等の支払額	△386,439	△770,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,962,033	803,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	54,320	—
有形固定資産の取得による支出	△1,114,462	△641,323
有形固定資産の売却による収入	1,201	389
資産除去債務の履行による支出	△16,800	—
無形固定資産の取得による支出	△57,013	△13,446
投資有価証券の取得による支出	△778	△792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,133,534	△655,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,184	△2,539
配当金の支払額	△415,572	△439,315
非支配株主への配当金の支払額	△27,681	△37,435
自己株式の取得による支出	△132	△346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445,571	△479,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,617	20,857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	390,544	△310,084
現金及び現金同等物の期首残高	11,720,387	13,187,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,110,931	12,877,014

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,266,384	4,613,435	13,879,820	521,140	14,400,960	—	14,400,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93,325	19,531	112,856	14,705	127,561	△127,561	—
計	9,359,709	4,632,966	13,992,676	535,845	14,528,522	△127,561	14,400,960
セグメント利益	1,144,316	627,789	1,772,106	108,701	1,880,807	—	1,880,807

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

家庭用製品事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、42,158千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	11,445,992	4,261,955	15,707,947	354,054	16,062,001	—	16,062,001
その他の収益	—	—	—	156,856	156,856	—	156,856
外部顧客への売上高	11,445,992	4,261,955	15,707,947	510,910	16,218,857	—	16,218,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,101	25,421	102,522	22,149	124,671	△124,671	—
計	11,523,093	4,287,376	15,810,469	533,059	16,343,529	△124,671	16,218,857
セグメント利益	1,793,713	442,831	2,236,544	151,082	2,387,626	—	2,387,626

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響はありません。